

# 2015年6月27日 掲載 山形新聞

## 消費増税が響き減益

デイー・ティー・ホールディングス (東京) 都、武藤 幸規 社長

長) 第3期(2014・4・1

5・3・31) 連結1047

億7600万円(3・7%減)

経13億300万円(43・8%減)

純9億4800万円(9・3%

減)。

第一貨物(山形市、同)と太平興業(東京都、同)の共同持ち株会社。物流が主体の第一貨物の売上高は681億8千万円で3・1%減。消費税増税後の個人消費の落ち込みが長引いたことに加え、夏場の天候不順による消費減が影響した。高止まりしていた燃料価格が当期後半から下がったほか経費削減を重ねたが、売り上げの大幅減を吸収するには至らなかった。

自動車販売が主体の太平興業の売上高は298億4千万円で4・3%減。消費税増税の影響もあつて新車販売が小型車を中心に減少した。

任期満了に伴う第一貨物の取締役改選では、加川操一常務と遠藤直、堤正広、長与俊雄の各氏が退任し、米田総一郎経理部長兼監査室長、遠藤誠北関東支社長、白田優大阪支社長、松田伸三営業第一部長を新任。武藤社長と新関重喜、安達英雄、五十嵐淳雄、岸仁、鈴木真人の各常務、横尾新一、仲島順、庄司啓司、菅野泰治の各氏を重任した。監査役改選では井上正明、渡辺恵の両氏が退任し、中桐俊・元第一貨物専務、阿部直之・元三菱UFJ投信専務を新任。新野義広氏を重任した。

デイー・ティー・ホールディングスの取締役人事では、西野修一、尻江彰の両氏が辞任し、長与俊雄総務部担当兼経理財務部副担当、米田総一郎経理財務部長、松野健太郎事業開発部担当、大沼八右衛門大沼特別顧問、角田マリ・アジアの女性と子どもネットワーク代表を新任。監査役は本岡政人、井上正明、渡辺恵の各氏が辞任し、新野義広、中桐俊、阿部直之の各氏を新任した。